

大学理工学系学生のための研究所・製鉄所見学会について

平成 3 年 3 月に標題の見学会の第 6 回見学会が 18 会場で開催されることは会告欄の記事でご連絡したとおりである。この時期に、過去 5 回の経緯をふりかえり、見学会について会員各位のご理解を深めることとしたい。

1. 見学会開催の趣旨

この見学会の目的・趣旨は、参加者に対する本会会長からの挨拶状に次のように明記されている。

「本協会は創立 70 周年を記念する行事のひとつとして、鉄鋼の最新の研究と技術を理解していただくため、理工学系学生のみなさんを対象に本見学会を企画し、開催することといたしました。

鉄鋼業は、わが国の基幹産業として常に発展に努めており、さらに基礎研究に基づく技術開発、エレクトロニクスを活用した製鉄技術、大規模なエンジニアリング事業やプラント事業、そして新素材の開発など、時代に即応した革新的な展開を行なっています。(中略)

鉄鋼業は、総合技術の集積の上に立っており、そのすそ野は極めて広く、理工学の各分野に立脚しています。その意味においてこれからの鉄鋼業の発展は多くの理工学系研究者、学生諸氏の興味を引くものであることを疑いません。

表 1 理工学系学生見学会の開催実績

回数 年月	会場数	参加 人員	見学コース エレクトロニクス	別参加者 製鉄技術	参加者 材料解析	参加者 開発研究	関連 大学数	交通費 補助金額 百万円
第 1 回 S60.11	7	586	65	154	235	132	58	4.6
第 2 回 S61.7	8	397	57	56	185	99	42	3.5
第 3 回 S63.3	9	270	53	51	83	83	43	1.6
第 4 回 H01.3	14	677	137	74	265	201	69	7.8
第 5 回 H02.3	15	1,102	231	267	361	243	82	15.6

表 2 見学会会場の変遷

地区名	第 1 回	第 2 回	第 3 回	第 4 回	第 5 回	第 6 回予定
東部	新日鉄君津 川鉄千葉 鋼管京浜	新日鉄君津 新日鉄第 1 技研 川鉄千葉・研究所 鋼管京浜	新日鉄君津 新日鉄第 1 技研 川鉄千葉・研究所 鋼管中研京浜	新日鉄君津 新日鉄第 1 技研 川鉄千葉・研究所 鋼管研究所・京浜	新日鉄君津・総合技研 新日鉄第 1 技研 新日鉄エレクトロニクス研 川鉄千葉・研究所 日本製鋼中研 鋼管研究所・京浜	新日鉄君津 新日鉄第 1 技研 新日鉄エレクトロニクス研 川鉄千葉・研究所 日本製鋼中研 鋼管中研京浜
中部	大同中研・知多	大同中研・知多	大同中研・知多	大同中研・知多	大同研究所・知多	愛知製鋼知多・研究 大同研究所・知多 トビ・工業豊橋・技研
近畿	住金和歌山 神鋼加古川	住金総合技研 住金和歌山 神鋼中研 神鋼加古川	住金総合技研 神鋼材料研 神鋼加古川	中山船町 住金鉄鋼技研・ 未来技研 神鋼材料研 神鋼加古川	中山船町 住金鉄鋼技研・ 未来技研 神鋼総合研究所 神鋼加古川	中山船町 住金鉄鋼技研・ 未来技研 神鋼総合研究所 神鋼加古川
中国		日新呉	日新呉研・呉	山陽技研・本社 日新周南研・周南	山陽技研・本社 日新呉研・呉 東洋鋼鋳下松・技研	山陽技研・本社 日新呉研・呉 東洋鋼鋳下松・技研 日本製鋼広島・技研
南西	新日鉄八幡	新日鉄八幡	新日鉄第 3 技研 新日鉄八幡	新日鉄第 3 技研 新日鉄八幡	新日鉄八幡	新日鉄八幡

新進気鋭の学生であるみなさんが今日、この鉄鋼業の技術とその将来性に直接触れることにより、一層の理解と関心を持っていただければ、これ以上の喜びはありません。」

2. 発足と開催実績

本協会は昭和 58 年 2 月開催の理事会で創立 70 周年記念事業を行うことを決定し、企画委員会において具体策が検討された。他方「学生と鉄鋼」についての懇談会(主査東北大学久間健人氏)の提言の一つとして、鉄鋼業のイメージアップをはかるため、システム・コンピューター、先端技術を中心に毎年見学会を行うことが提案された。これらの企画立案をうけて、昭和 58 年度第 6 回理事会(昭和 59 年 2 月)においてこの見学会を実施することが決定された。

実施のためには、企画委員会の中に「学生見学会実行分科会(第 5 回までは委員会)」が毎年組織されて実行に当たっている。

第 1 回見学会は昭和 60 年 11 月に開催され、去る平成 2 年 3 月には第 5 回見学会が開かれた。この間の会場数、参加人員、参加大学数などの開催実績は表 1 に見るとおりである。

交通費補助：大学所在地ごとに参加できる会場の地区を定めて交通費を補助している。JR 運賃の学生割引額をほぼ全額支給している。見学会は 1 日見学会であるが、会期は 3~4 日間であるので、複数会場が見学できるようになっている。複数会場に参加した場合は、指定地区内の最も遠い参加会場までの交通費補助 1 回分を支給している。

3. 見学会場と参加地区割

見学会会場は表 2 に記載したように第 1 回の 7 会場から、来たる平成 3 年 3 月に開催される第 6 回の 18 会場としだいに増加している。参加する学生諸君には多彩な技術を見聞するチャンスとなっている。各会場は、前述した見学会の趣旨に賛同されて会場を提供されているものなので、宿泊施設のあっせんまでを含めて物心両面から本協会の見学会に協力いただいていることについて感

謝している。

参加地区制は表 2 の 5 地区に区分し、その地区内にある大学から地区内の会場の見学会に参加するということを原則としていたが、第 4 回からは隣接地区まで参加できることとなった。また隣接地区を超えて遠方の会場に参加する場合は、所定の交通費補助額を支給して、これと実際の交通費との差額を参加者が自己負担するものとしている。複数会場に参加した場合は指定地区内の場合と同様に 1 回分を支給している。

交通費補助の総額は表 1 に見るとおりであり、第 5 回については、参加人員が予想以上の人数になったため、補助額のうち 590 万円を会場提供会社に負担願うこととなったほかは、本会の 70 周年記念事業資金から支出している。

4. 大学の協力と関係学協会の協賛

この見学会への参加勧誘は本協会から各大学の金属、材料、機械、電気、システム、化学、物理、建築、土木等関係各学科の学科主任に対して行っている。ダイレクトメールは 3 000 通余に達している。また本協会会員になっている大学人に対しても学生への参加勧誘をお願いしている。その結果、参加者に対するアンケートによれば、46% (第 5 回) は先生の紹介によってこの見学会を知ったと回答している。これは大学の掲示板に張り出さ

表 3 協賛学会

(社)日本工学会, (社)応用物理学会, (社)化学工学会,
(社)計測自動制御学会, (社)電気学会, (社)電子情報
通信学会, (社)土木学会, (社)日本化学会,
(社)日本機械学会, (社)日本金属学会, (社)資源・素
材学会, (社)日本材料学会, (社)日本塑性加工学会,
(社)日本建築学会 以上 14 協賛学会

れたポスターにより知ったもの 24%, 見学会の案内パンフレットによるもの 16% と比べ格段の差がある。大学の先生方の本見学会に対するご協力と、学生へのご推奨に感謝している。今後ともご高配をお願いするしだいである。

他方、多岐にわたる学科へ、参加を呼びかけるために関係学協会に協賛をご依頼して、14 学協会のご賛同を得ている。見学会の案内状をダイレクトメールするために学生会員の名簿を使用することもご許可いただく等、これら学協会から広範なご協力を得ている。

見学会に参加した学生諸君の 66% から有意義な見学会であったとの評価を得ていることをご報告すると共に、受け入れ会場、大学関係学科、関連学協会等の皆様のご協力に感謝の意を表します。

☆☆☆☆ ☆☆☆☆

鉄鋼 JIS の SI 単位移行対応指針の作成と説明会

鉄鋼 JIS は、平成 3 年 1 月 1 日からいっせいに SI 単位に切り換えることになり、SI 単位予告の規格改正が昭和 63 年までに終了したが、SI 単位移行を間近にし未検討であった実施上の実務的課題を討議するため標準化委員会内に「SI 単位移行実施小委員会」を設けて 1 年にわたり協議し、鉄鋼 JIS の SI 単位化対応指針及び PR 用の SI シートを作成した。以下にこれらの概要等について述べる。

[A] 鉄鋼 JIS の SI 単位化統一対応指針の概要

1. 規格ごとの切換え時期

- (1) 鉄鋼 JIS (JIS-G) の SI 単位規格は、平成 3 年 1 月 1 日以降の受注分から適用する。
- (2) 各社が保有する独自規格や協定規格 (協定仕様) の SI 単位化は次のとおりとする。
 - イ. 独自規格は、平成 3 年 1 月 1 日以降、順次 SI 単位化して平成 4 年 3 月までに切り換えることを目標とする。ただし、JIS と密接な関係のある規格は、鉄鋼 JIS の切換えに合わせる。
 - ロ. 協定規格 (協定仕様) の SI 単位化は、顧客の了解を得てから切り換える。その時期は、関連する動きを見定めつつ決める。
- (3) 公的規格や技術基準は、そのおのものの SI 単位化

動向に合わせて、その都度対応する。

2. JIS マーク表示について

- (1) 平成 3 年 1 月 1 日以降、従来単位並びに従来記号によって製造した製品には、JIS マークは、表示できない。
- (2) 平成 2 年 12 月 31 日までに製造済みの在庫品や、その時点の中間仕掛品を平成 3 年 1 月 1 日以降、旧 JIS のまま出荷する場合、JIS マークの表示は可能。
- (3) 強制法規で引用されているため、旧 JIS で発注せざるを得ないものの受注・製造は旧 JIS のままで対応するが、JIS マークは表示できない。
- (4) 平成 3 年 1 月 1 日以降も旧 JIS による受注・製造が可能な体制を維持するが、極力 SI 単位規格で発注のこと。

3. 鋼材検査証明書と製品カタログの SI 単位表示について

- (1) 鋼材検査証明書 (ミルシート)
平成 3 年 1 月 1 日以降の受注で、SI 単位規格による JIS 製品に対する鋼材検査証明書は、SI 単位で表示する。従来単位の併記は、原則として行わない。
- (2) 製品カタログ
記載されている規格の SI 単位化に合わせて、製品カタログを SI 単位表示に切り換える。従来単位の併記は、原則として行わない。

4. その他の統一実施事項 (鉄鋼業界内)

4.1 文書類の SI 単位化について

- (1) 通産省へ提出する書類